

燕市DX推進計画

(令和5年度～令和8年度)



令和5年3月策定

■DX推進計画策定の趣旨

本市では、行政サービスがいつでも、どこからでも利用できる「デジタル市役所」に向けた取組を令和2年より推進しています。引き続き国の動向や社会情勢に注視しつつ、行政手続きのオンライン化をはじめとする自治体DXをさらに進め、これまで以上に市民サービスの向上や業務効率化を図っていく必要があります。

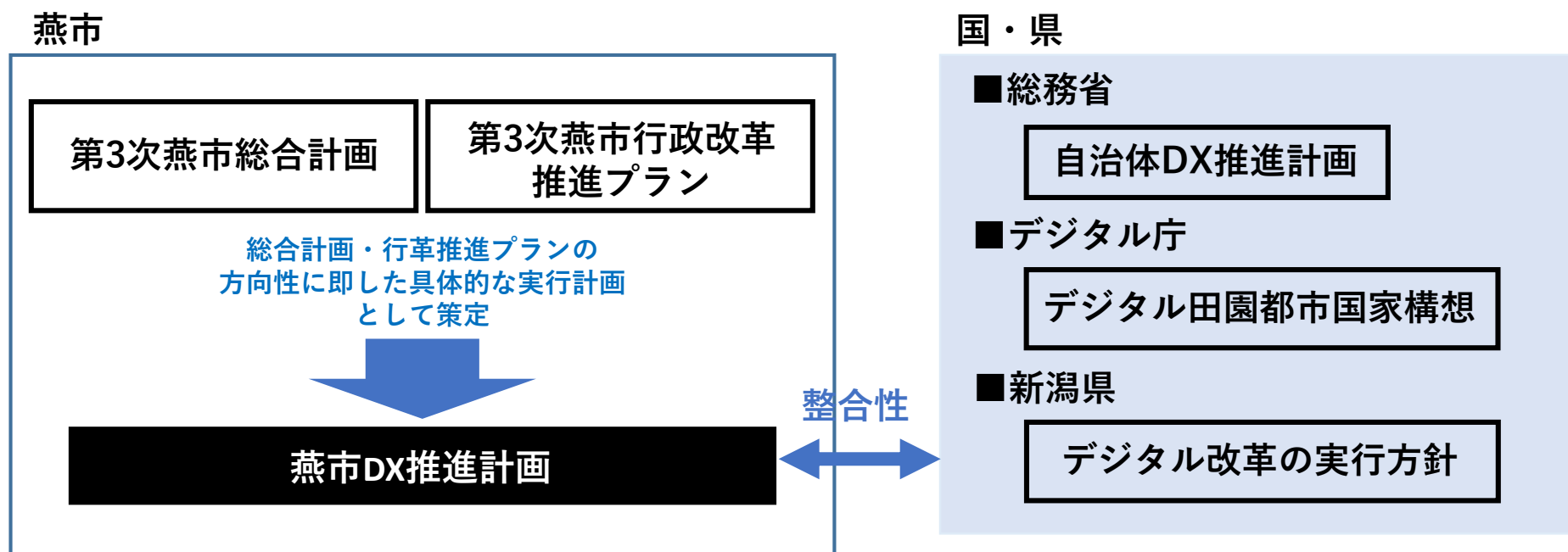
本市の行財政運営の指針となる「第3次燕市行政改革推進プラン」では、3つの基本的方向である「財政力の向上」、「行政力の向上」、「職員力の向上」のすべてに寄与する重点事項として「自治体DXの推進」を掲げていることから、その着実な推進にあたり、「燕市DX推進計画」を策定しました。

計画の推進にあたっては、毎年度アクションプランを作成し、個別の事務事業におけるDX手法の具体化を図ります。さらに、単なるデジタル化にとどまらず既存の業務の変革と意識変容につなげていく観点から、【システム部門と業務部門との連携協働】と【全庁横断的な視点での全体最適】を図るため、各業務所管課におけるDX担当と情報システム部門が一体となってプロジェクトを設置し、スピード感をもって進めます。

■DX推進計画の位置づけ

本計画は、市の最上位計画である「第3次燕市総合計画」の着実な推進に向けて、「第3次燕市行政改革推進プラン」が掲げる「自治体DX」を推進するための具体的な実行計画です。

また、国や新潟県におけるDX関連計画等との整合性を図りつつ、本市の地域特性等に即した自治体DXを推進していきます。

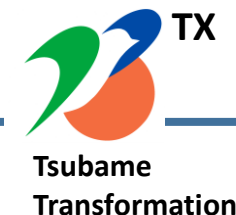


■計画期間

「第3次燕市行政改革推進プラン」において、具体的な方策である実施計画を、向こう4年間を見通した計画策定としていることから、令和5年度から令和8年度までの4年間を計画期間とします。

■DX施策の基本方針

燕市のDXを推進するにあたっては、【市民サービスのDX】【行政オペレーションのDX】の2つの視点を基本とし、6つの重点実施項目に取り組みます。これらの取組を通して、デジタル化を手段とした変革「燕トランスフォーメーション」(Tsubame Transformation = TX)を進めます。



2つの視点

【市民サービスのDX】
【行政オペレーションのDX】

【重点実施項目】




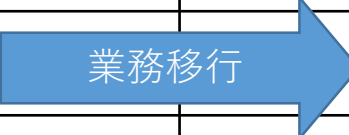



1. 行政手続きオンライン化
2. 業務システムのクラウド化推進
3. RPAやAIなどの新技術の導入
4. マイナンバーカードの利活用促進
5. デジタル・デバイド対策の推進
6. デジタル人材の育成

デジタル化を手段とした変革へ

■実施項目とスケジュール

6つの【重点実施項目】を下記のスケジュールで実施します。

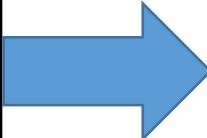
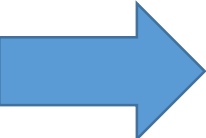
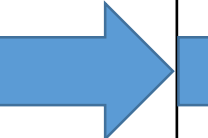
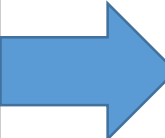
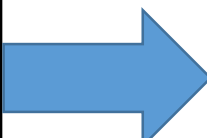
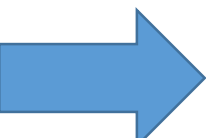
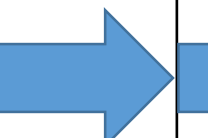
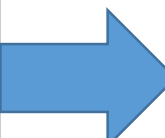
なお、国・県の動向や社会情勢の変化等を踏まえつつ、各種取組の進行状況に応じて適宜見直しを図りながら実施します。

重点実施項目	年次計画	R5	R6	R7	R8	
1. 行政手続きオンライン化 【市民サービスのDX】 【行政オペレーションのDX】 <目的・概要> 行政手続きにおける利便性向上を図るため、スマートフォンなどを利用し来庁することなくいつでも、どこからでも申請・届出ができるよう手続きのオンライン化を進める。	申請・届出の整理					
	オンライン手続きの拡充 【取組例】 ・給付金や助成金申請のオンライン化 ・子育て相談のオンライン化 ・キャッシュレス決済の拡充 ・電子契約の導入					
2. 業務システムのクラウド化推進 【行政オペレーションのDX】 <目的・概要> 制度変更への迅速な対応やローコストで安定したシステム運用に向けて、業務の標準化・共通化を行い、国のガバメントクラウドへの統合を進める。また、業務の効率化に向けたグループウェア等の更新も進める。	基幹系情報システムの標準化・共通化実施					
	システム基盤最適化計画策定					
	グループウェア等刷新 【取組例】 ・電子メール、電子掲示板等の職員共通ツールの刷新					
	インターネットクラウド化推進					

重点実施項目	年次計画	R5	R6	R7	R8
3. RPAやAIなどの新技術の導入 【市民サービスのDX】 【行政オペレーションのDX】 <目的・概要> 業務・事務事業の効率化を図るため、RPA（ソフトウェア上のロボットによる定型業務の自動処理）の導入や、AI（人工知能）の導入可能性を調査検討する。	RPA・AI導入結果の検証・新規導入の検討 【取組例】 ・ふるさと納税、財務会計等9業務	→			
	AIチャットボットの導入 【取組例】 ・24時間対応可能な問い合わせ案内システム	ニーズ把握 →	→ AIチャットボット導入		
	新技術の動向調査・導入検討 【取組例】 ・メタバース（※1）、NFT（※2）等新技術の用途の研究	→			
4. マイナンバーカードの利活用促進 【市民サービスのDX】 <目的・概要> 国が「マイナンバー」を基盤の1つとしたデジタル社会の構築を進めていることから、「マイナンバーカード」の普及促進と利活用シーン拡大を図る。	普及・利用促進 【取組例】 ・証明書のコンビニ交付の利用促進 ・電子母子手帳等への利活用の検討	→			

※1：メタバース インターネット上に構成された3次元の仮想空間のこと。その空間の中で自分の分身（アバター）が行動する。

※2：NFT(Non-Fungible Token、非代替性トークン)
 ブロックチェーンを基盤にして作成された代替不可能なデジタルデータのこと。デジタル上のオリジナル性を保証する技術。仮想通貨やデジタルアートに利用されている。

重点実施項目	年次計画	R5	R6	R7	R8
<p>5. デジタル・デバイド対策の推進 【市民サービスのDX】</p> <p><目的・概要> 地域社会のデジタル化を進める上で生じる情報格差（デジタル・デバイド）を解消するため、スマートフォンの操作等の相談支援や情報リテラシー対策を進める。</p>	<p>デジタル機器操作の相談支援 や情報リテラシー対策 【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホ教室の開催 ・通信キャリアや販売店との連携 ・市民意識調査 				
<p>6. デジタル人材の育成 【行政オペレーションのDX】</p> <p><目的・概要> 自治体DXや地域社会のDXを円滑に推進するため、庁内推進体制を構築するとともに、DX関連の各種研修を職員向けに実施し、デジタル人材の育成を図る。</p>	<p>職員向けDX関連研修の実施 【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員向けDX推進研修 				

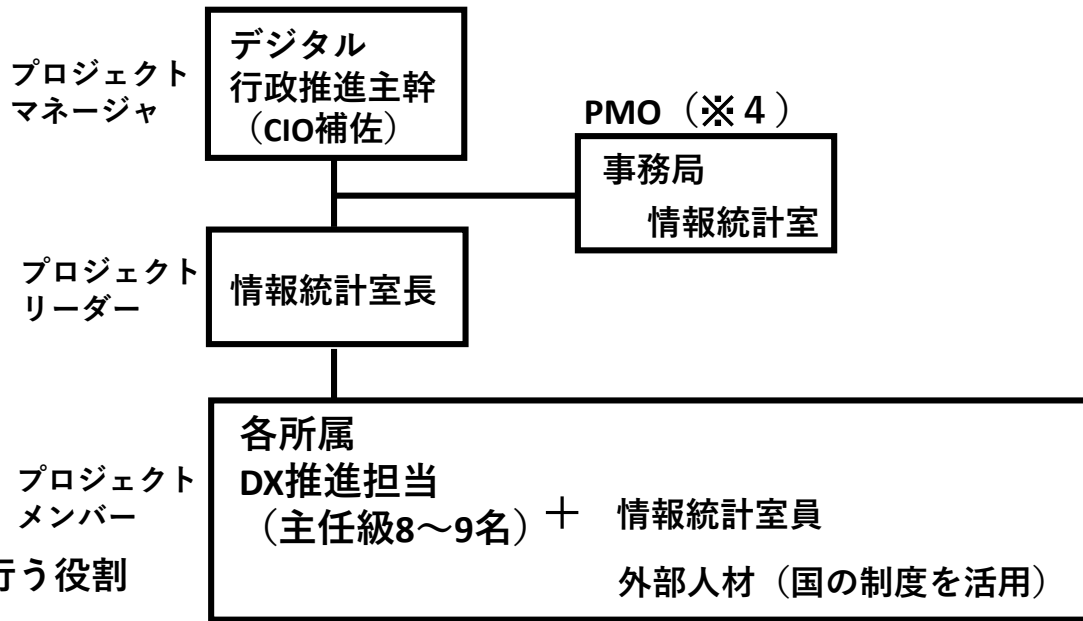
■ 燕トランスフォーメーションの推進体制

自治体DXの着実な推進に向けて、推進テーマの明確化と課題の共有・解決を図るためのプロジェクト「Smart燕」を設置し、最高情報統括責任者（CIO）を中心に本計画の推進および進捗管理を行います。

また、推進メンバーとして「職場DX推進担当」を各業務所管課より任命し、プロジェクトミーティングのほか必要に応じてワーキンググループ等を実施することで、部署や所管を超えて全庁横断的に取り組みます。

プロジェクト「Smart 燕」 (スマートつばめ)

プロジェクトオーナー	副市長 (CIO)
ステアリングコミッティ (※3)	総務部長
	企画財政部長
	総務企画主幹
主管課責任者	総務課長

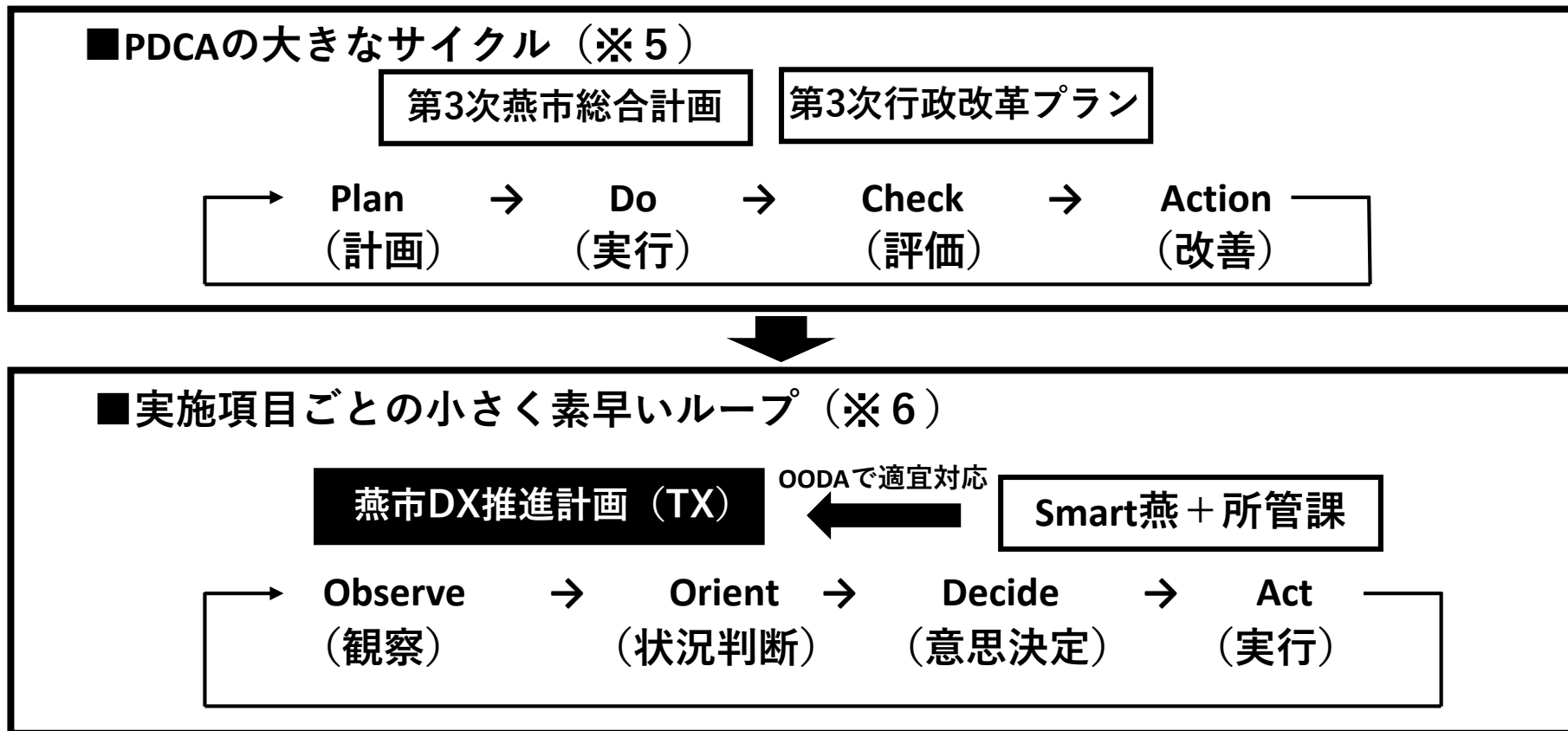


※3：ステアリングコミッティ (Steering Committee) メンバー
プロジェクトの外から課題への方向づけや助言を行う役割

※4：PMO (Project Management Office)
プロジェクトの品質管理や進捗管理を行いプロジェクトが機能するようにする役割

■ 「Smart燕」 推進方法

ICT技術の進展を踏まえ、実効性を考慮し最新技術を取入れます。
 その他、急速な状況変化に対応するため、現場レベルでスピード感あふれる活動ができるように「OODA（ウーダ）ループ」の手法を活用し推進していきます。



※5：PDCAサイクル（PDCA cycle、plan-do-check-act cycle）

業務改善手法で（計画）→（実行）→（確認）→（改善）の4段階を繰り返して業務を継続的に改善する方法。

※6：OODAループ（OODA Roop、Observe-Orient—Decide-Act Roop）

変化が激しい状況にて現場レベルで（観察）→（状況判断）→（意思決定）→（実行）を課題ごとに素早くループさせながら改善する。